

きよせ

令和7年(2025年)
8月15日 No.246



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>

市議会だより

CONTENTS

- 02…新たな議会構成決まる
- 03…新しい議会がスタートしました
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 14…用語の解説
第2回定例会 可決・承認・同意した主な議案
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第3回定例会の開会予定

目枝神社で行われた清瀬市無形民俗文化財「清戸の獅子舞」の様子(令和6年7月撮影)

新たな議会構成決まる

令和7年第2回定例会は、6月6日から26日まで21日間の会期で開かれました。

定例会初日に、議会に関する人事の審議を行い、正副議長選挙、各委員会（各常任委員会、議会運営委員会）委員の選任及び組合等議員選挙等を行いました。（下表及び3頁のとおり）

また、今定例会では市長提出議案15件、報告3件、陳情4件を審議しました。

提出された議案等の議決結果は15頁に掲載しています。



副議長
原田 ひろみ



議長
森田 正英

就任のごあいさつ

令和7年第2回定例会におきまして、議員各位より御選任を賜り、伝統ある清瀬市議会第44代議長、第45代副議長に就任致しました。身に余る光栄とともに、責任の重さを痛感しております。公正かつ円滑な議会運営と議会のさらなる活性化に努めてまいります所存です。

市議会は、市政の透明性と公正さを守る、二元代表制の一翼を担う重要な機関です。中立的かつ公平な立場において職務を遂行し、民主的な議会運営に努めるとともに、市民に寄り添い、対話を大切にしながら透明性と信頼性を確保し、市民に開かれた存在感のある議会を目指してまいります。

人口減少、少子高齢化や労働力不足など課題に直面する中、本市においては依然として厳しい財政状況ですが、活力と魅力にあふれ安全で住みよいまちづくりを進めていきますので、市民の皆様におかれましては、市議会に対するより一層の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

清瀬市議会議長 森田 正英
副議長 原田 ひろみ

議会選出議員・各種議員

区分	氏名
監査委員	鈴木 たかし

区分	氏名	区分	氏名
一部事務組合議会・各種審議会	柳泉園組合議会 原 かずひろ 齊藤 まさひろ 松本 潤	協議会等委員	三多摩上下水及び道路建設促進協議会 (理事) 森田 正英 (第1・上水道) 原田 ひろみ (第2・下水道) 香川 やすのり (第3・道路) 原 かずひろ
	東京たま広域資源循環組合議会 星野 玲子		多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 森田 正英 原 かずひろ
	多摩六都科学館組合議会 穴見 れいな やつだ こうじ		野火止用水保全対策協議会 齊藤 まさひろ やつだ こうじ 香川 やすのり
	昭和病院企業団議会 城野 けんいち 原田 ひろみ		
	多摩北部都市広域行政圏協議会審議会 友野 和子 ふせ 由女		



新しい議会がスタートしました

総務文教常任委員会



【後列（左から）】 中村 きよし、星野 玲子、鈴木 たかし、原田 ひろみ 【前列】 ◎清水 ひろなが、○小西 みか

経営政策部、総務部、市民環境部（市民課、課税課及び徴収課）、地域振興部、教育委員会、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会に属する事項並びに他の常任委員会に属さない事項の調査、議案及び請願・陳情を審査します。（定数7人）

議会運営委員会



【後列（左から）】 原 かずひろ、やつだ こうじ、齊藤 まさひろ、友野 和子、穴見 れいな、松本 潤、佐々木 あつ子 【前列】 ◎中村 きよし、○宮原 りえ

議会の運営を円滑に行うため、議会運営に関する全般について、協議、意見調整を図る場として設置する委員会です。（定数9人）

建設環境常任委員会



【後列（左から）】 友野 和子、ふせ 由女、齊藤 あき子、宮原 りえ 【前列】 ◎原 かずひろ、○香川 やすのり

都市整備部、市民環境部（環境課）に属する事項の調査、議案及び請願・陳情を審査します。（定数6人）

福祉保健常任委員会



【後列（左から）】 齊藤 まさひろ、穴見 れいな、石川 秀樹、城野 けんいち、松本 潤 【前列】 ◎佐々木 あつ子、○やつだ こうじ

福祉子ども部、生涯健幸部に属する事項の調査、議案及び請願・陳情を審査します。（定数7人）

※各委員会の表記 ◎委員長 ○副委員長（後列は左から議席番号順）

市政を問う



一般質問 要旨



本会議の進行を務める
森田正英議長

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



風・立憲・ネット 一般質問

松本潤

『夢空間』 保存活用方針

問 本方針では、『夢空間』の活用は、保存のための費用を賄うことに主眼を置いて実施します。」とあるが、運営に指定管理者制度を導入することで新たな経費負担が発生する構造となっている。こうした支出に見合う効果、すなわち経済的効果や文化的効果を費用対効果の観点からどのように評価していくのか。

答 保存活用状況の検証については、年に1回程度、定期的に委員会を開催して、保存活用検討委員会の皆さまに車両の保存活用が目的にかなったものであるかのご意見を頂戴したいと考えています。

第3次清瀬市子ども子育て支援事業計画

問 子育て施策では、将来的ニーズの見込みと、受け皿確保のバランスが重要である。本計画では、18歳未満の年齢別人口と将来推計が示されているが、推計は平成28年の人口ビジョンに基づいている。宅地化による子育て世帯の流入もみられる現在、推計と実態とで乖離があるのでは。

答 人口推計の現状との乖離に関しては、今年度に本支援事業計画を含む清瀬市子ども計画を策定することとしており、人口推計など最新のデータに更新するとともに、計画内容も必要に応じて修正する予定です。

介護事業所の共同送迎導入に向けた支援

問 送迎業務の効率化や職員の負担軽減のため、複数の通所介護事業所が利用者を共同送迎する運用は、一定の条件下で差し支えないと示された。共同送迎に向けた事業所間の調整機関として、市が役割を担うことを検討ができないか、見解を伺う。

答 共同送迎の実証実験や導入をしている先行自治体は、山間部が市内のほとんどを占め、人口密度が本市の10%にも満たない状況であるなど、本市と状況が異なります。現時点では情報収集をしている段階であり、事業所間の調整を本市が担うことについては想定していません。





風・立憲・ネット 一般質問

宮原 りえ

保護者負担の軽減のために

問子どもの貧困が社会問題化し、市民と行政が協働で対策を進めてきたが、義務教育における保護者負担はむしろ増えていないか。千葉県習志野市では教材の「共用化」やその必要性を見直すことで負担軽減を進めている。本市でも取り組みを求める。 **答**本市の小中学校においては、例えば、彫刻刀を共用するといった取り組みが見られます。教育委員会としては、今後、保護者の経済的負担が過度なものとなっていないか、各学校の状況把握に努めていきます。

中学校の制服について

問公正取引委員会が制服の価格を調査し、2018年に文部科学省が「保護者の負担軽減に努める」ことを求めている。しかし近年、校章入り等が新たに指定され負担は増えた。上の子のお下がりを着て行って叱られた話も聞く。「標準服(推奨)」とは名ばかりで実質強制である。市場価格より高い場合もあるが、負担が増えた理由を伺う。

答校章を入れている理由は、学校のシンボルマークであり、学校のアイデンティティを表す重要な要素となることや、生活指導上の考えによるものです。その必要性については、学校と保護者、生徒等の当事者が経済性も含めて一緒に考えていくことが大切だと考えています。

審議会・協議会・委員会などを更に活かすために

問審議会などの会議体は、市の政策について公募の市民や有識者の意見を聴く貴重な場である。しかし専門家でない市民が発言しづらい場合もあり、年に1〜2回の開催で形骸化を懸念する声もある。対策を求める。 **答**今後改善していくべき点として「議論のハードルを下げる」と

「会議の雰囲気工夫を凝らす」との2点を考えています。専門用語をなるべく使わず、視覚的に理解しやすい資料を作成することや、活発な議論を促す*ファシリテーターの役割を置くことなどが考えられます。



*印は、14ページに用語の解説があります。



風・立憲・ネット 一般質問

小西 みか

それぞれの専門性を確保できる運営体制を

問図書館全館と南部地域児童館、中央公園、梅園地域市民センターを一括して委託予定となっている。特に南部地域複合施設については、児童館、冒険遊び場や電車の車両も設置される公園、図書館、地域センターとそれぞれ求める専門性が異なり、区分しないと難しいと考えるが、どのような委託方針か。

答それぞれの専門性を持った複数の事業者で共同で応募いただき、その中の代表事業者と指定管理の契約を締結する方針としました。施設の管理運営の基本的なことを定めた全体仕様書と、それぞれの機能に応じた業務仕様書に分けて提示しています。

これまでの質を担保できる図書館のあり方を

問市は「学校図書館を共用」と掲げているが、あくまで教育活動に支障のない範囲での地域開放となるようだ。また、資料の選定や廃棄の最終決定は今後も市が行うが、必要な専門性を維持できるか不透明な状況だ。児童書を置いてある図書館には、

司書資格を持つ児童サービス専門員を配置するということが、駅前図書館、南部図書館、駅前図書館の付属施設である元町こども図書館、それぞれに常時配置する予定か。

答市立図書館の資料の選定・廃棄は教育委員会が定めた基準に沿って行われ、適切かつ計画的な蔵書管理が担保されると考えています。児童サービス専門員については指定管理者との協議の上、駅前図書館、南部図書館及び元町こども図書館に配置していきたいと考えています。

小学生の朝の居場所の確保を

問都や国でも検討されるようだが、必要性の調査、学校や学童保育での受け入れの可能性について伺う。

答市内のほとんどの学校で登校時間よりも早い時刻に学校の門を開き、子どもたちが授業開始前の時間から学校の敷地内で遊び、活動できている状況です。学童クラブについては、実施場所の確保や、人材確保、財源確保に課題があり、施設での受け入れは難しいと考えています。



無所属の会

一般質問

石川 秀樹

国が算定した基準と 実際の歳出額との乖離

問 清瀬市の基準財政需要額と実際の決算額を項目別に比較すると、生活保護などの項目は実際の歳出額とほぼ同額である。それに対し、図書館費などは、国が算定した基準財政需要額と実際の歳出額との間に大きな差がある。どの程度の乖離か。

答 令和5年度の図書館費の決算額約2億7千300万円に対し、基準財政需要額は約7千300万円で、大きく乖離しています。標準団体の想定が図書館1館、職員8人なので、清瀬市の図書館サービスは、国基準の標準的な行政サービスと比較するとかなりの高水準です。

生活保護費の削減より 市税の歳入増の政策を

問 市税から数億円が生活保護費の一般財源部分に費やされているのは事実である。しかし、生活保護の支出を削減することを目標とするのではなく、バランスのとれたまちづくりとして、非住宅用地を増やす・富裕層を呼び込む歳入確保の政策を進めなければ、構造的な財政難は克服で

きない。

答 選ばれるまちを目指して、例えば観光協会の設立に代表されるような交流人口の増加や企業誘致に向けた取り組みを進めています。近隣ではあまり見られない取り組みを行うなど、現状を打破するための足がかりとして、積極的に様々なことに取り組んでいます。

高次脳機能障害等による 離職から貧困への懸念

問 高次脳機能障害や発達障害は外見では分かりにくい。これらが原因で仕事が続けられなくなり、貧困に陥るケースもあるという。しかし、本人に病識がない場合、支援につながらないケースも多いと聞く。障害福祉の現場の実情はどうか。

答 病院での治療予後の状態に応じて、病院のソーシャルワーカーやご家族から、市の窓口にご相談の紹介があります。高次脳機能障害は個人差も大きいいため、本人の状況によって、必要な障害福祉サービスや介護保険サービスにつながるよう対応しています。



共に生きる

一般質問

ふせ 由女

図書館の「宅配サービス」 利用上の懸念点

問 特にデジタル機器に不慣れな高齢者にとってはアカウントの作成や返却受付の登録を含め、手続き全般が煩雑です。その結果、借りることを諦める方も出てくるのではないかと懸念しています。市としては、このような事態をどのように受け止め、対処する予定でしょうか。

答 おうち図書館の利用に必要なのは、図書館利用カードに記載された10桁の利用者番号と、利用者登録時に希望した方が設定するパスワードのみで、改めてアカウントを作成する手続は必要ありません。利用状況からも幅広い年齢層に気軽にご利用いただけていると考えています。

図書館の「宅配サービス」の 取引状況

問 宅配サービスに関わる取引業者のヤマト運輸に対して現在、支出金額はどの程度であり、当初の想定と比較し、今後の動向をどう捉えているでしょうか。

答 4月の状況となりますが、事業者への宅配業務に係る歳出額は141万円

余りです。年度の予算はまだ執行中のため分析が難しいですが、支出額を抑えながら、費用対効果を考えたい必要があります。

「新しい図書館」としての 学校図書館の開放

問 学校図書館を活用する際、蔵書が子ども向けであることに加え、利用者についても検討が必要です。「more!KEYOSE」(第5号)では、第六小学校が構造上、安全であることや、親でも先生でもない人とつながれることなどがアピールされていますがセキユリティの面からは、不特定多数の人が出入りすることには問題があります。利用者の判別をどのように行うのでしょうか。

答 現時点では、利用資格を設定している学校はないことから、判別作業はないと捉えています。各学校では、受付に名簿を用意したり、見守りの担当者を配置したりなどの工夫をして来館者等の安全の確保を行っています。





清瀬自民クラブ 一般質問

友野 和子

市歌の設定 清瀬賛歌について

問 清瀬賛歌は清瀬の全域の特徴を捉えた素晴らしい歌で、清瀬市の地域や歴史が詩に刻まれた貴重な財産です。市歌として正式に取り上げ、清瀬市のシビックプライドを醸成することにつながってみてはいかがでしょうか。見解を伺います。

答 この楽曲は平成9年に当時の日本社会事業大学の学長からの提案により制作されました。歌詞、楽曲共に清瀬のぬくもりある風景が感じられ、本市の魅力が詰め込まれた曲と言えます。市歌にするためには権利関係などの問題を解決する必要があります。今後の課題として研究していきます。

清瀬市ラジオ体操連盟と 学校との連携について

問 清瀬市ラジオ体操連盟は市民の健康増進に寄与し日々研鑽しています。地域包括の考えの中で教育委員会との取り組みが進められているとのことですが、その内容を伺います。

答 昨年度、清瀬小学校に地域のラジオ体操連盟の指導者の方々に来ていただいた際の成果等を各学校に共有

し、他校での実践拡大を図ることを考えています。また、今年度から新規採用教員の選択研修の一つとしてラジオ体操連盟の講師を招いた研修の開催を予定しています。

地域包括連携事業としての ボランティアポイント

問 初期の健幸ポイントは心身の健康を育てる文化の創造が根底にあります。地域の多くの関わりを増やし、地域経済を回す仕組みを作るボランティアは、働く（人が動く）ことにつながります。健幸ポイントから形を変え、組織をまたがるニンニンポイントを清瀬独自の幸せポイントとし、東京都のボランティアポイントと連携しながら育ててはいかがでしょうか。見解を伺います。

答 東京都のポイント事業との連携については、現在検討を進めているところです。きよせニンニンポイントアプリの地域通貨という特徴を生かしながら、様々な事業、分野との連携を深め、利用者数の拡大や地域との密着度を高めていき、地域活性化を図っていききたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

中村 きよし

非常時の市役所業務の 維持・継続について

問 去る5月6日に埼玉県白岡市役所で発生した火災では、市役所業務が一時的に停止し、各種証明書の交付など住民サービスに大きな影響が生じました。本市でも同様の事態が起きた場合に、業務をどのように維持・継続するのか伺います。

答 本市では住民情報などはデータベースに保管されているため、災害時には環境が整い次第、業務の再開が可能となります。市庁舎にある端末やネットワークが利用できない状況であれば、システムが利用できる市内の公共施設に仮設窓口を設置することとなります。

立川市の小学校侵入事件を 受けた本市の対応

問 去る5月8日に立川市の小学校に保護者の知人男性2名が侵入し、教職員に暴行を働く事件が発生しました。この事件を受けて、本市では学校の安全確保に向けてどのような対応を行ったのか伺います。

答 教育活動中の門扉の施錠や、不審者侵入対応訓練の徹底などについて

周知するとともに、東村山警察署に連携の強化を依頼しました。また、保護者や学校関係者に対して丁寧な対応をしていくことや、複数人数での対応を徹底することなどについても指導をしたところです。

学校の保護者対応について

問 学校現場だけでは対応が難しい保護者対応の課題に対し、奈良県天理市の「子育て応援・相談センターほっとステーション」や、文部科学省の「保護者等への対応の高度化事業」のような外部相談窓口や第三者調整機能の導入について、本市の見解を伺います。

答 学校だけで対応が難しい場合は、教育委員会や関係諸機関が連携して対応しています。今後もご紹介いただいたような先進事例を注視しつつ、事案の整理や解決方法の助言などを丁寧に行い、学校の負担や保護者の不安等を少しでも軽減できるように取り組んでいきたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

城野 けんいち

国語教育の充実について

問 目まぐるしいデジタル化、グローバル化の潮流の中、分かりやすさが重視され、あらゆることが簡略化される傾向にある時代だからこそ、改めて言葉と思考の重要性を強く感じています。小中学校で行われている国語教育の実践、具体的な授業の事例などについて伺います。

答 学校では言葉を用いた活動の工夫をしながら、国語で正確かつ適切に表現する資質・能力の育成に努めています。例えば、学習を通して身に付ける力を事前に示し、明確な目標を持たせたり、作成した文章を互いに評価し合うことで、考えを深めさせたり等の工夫が行われています。

更年期障害の理解促進に向けた啓発を

問 更年期障害は個人差があるため、他人の目には見えにくいことから、言葉として知られていても理解が進んでいない現状があります。誰もが自分らしく、健康で生きがいを持って働くことができるように周囲の理解と協力は欠かせません。本市で更

年期障害への理解促進、啓発を実施していただきたいと思えます。

答 女性の更年期障害については、年4回の講座開催やリーフレットの配布を通じて普及啓発に努めています。一方、男性の更年期障害については、男性にも更年期障害が生じる可能性があることの周知が重要と考え、ホームページや市報などで情報発信を行い、理解促進を図ってまいります。

更年期障害でお困りの方への支援を

問 市民の健康を考えると更年期障害でつらい思いをされている方に対して健康推進事業の一環として健康課題の解決に取り組む必要があります。民間との協働で、健康講座の開催やセルフケアなどを含めた支援体制を構築できないか見解を伺います。

答 本市では、既に数社の生命保険会社や製薬会社などと地域活性化包括連携協定を締結しています。更年期障害に対して、協定締結先企業とどういった支援体制が構築できるかを研究していきたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

星野 玲子

賑わい創出を対話の場に 清瀬らしい市民参加の形

問 多くの人で賑わった清瀬市役所春祭りなど、市主催のイベントが、単なる楽しさにとどまらず、市民と行政との「対話の場」となる可能性があるのではないかと考えます。子育てや福祉などの分野で行政ブースを設け、市民の声を直接聞く場とすることについて、市の考えを伺います。

答 イベントの楽しい雰囲気の中で市の取り組みを知っていただくとともに、気軽に相談できる場にもなり、大変有効だと考えます。イベントの内容により、参加される皆さまの特徴を見ながら、具体的な活用方法などを検討してまいります。

学校図書館の活用 図書POPの魅力と可能性

問 子どもたちが「推し本」の魅力を自由に伝える「図書POP」の取り組みは、自由な表現で読書の楽しさを伝える活動として、不登校の子どもや高齢者も参加しやすく、地域に開かれた学校図書館づくりにもつながります。市内での関心や広がりな

ど、今後の展開について伺います。

答 「図書POP」は、本の魅力を伝える重要なツールになると認識しており、これまでも複数の中学校で特色ある取り組みが行われています。今後、小学校でも講師を招いたPOP作りの授業を行う予定であり、本活動が読書活動の充実に資する効果について、検証を行ってまいります。

図書館の次のステージ 本と人がつながる場所へ

問 これから整備が進む南部図書館は、公園や児童館との連携も視野に入れた「複合型施設」として、単なる本の貸し出しにとどまらず、人と人をつなぐ「開かれた空間」としての図書館をどう描くかが重要だと考えています。新図書館の基本的な機能や役割の方針について伺います。

答 南部図書館については、機能的にも空間的にも連携・融合した新たなサービスの提供を目指しています。図書館で借りた本を中央公園で読んだり、児童館で学んだことをより深く学ぶために、図書館で本を借りたりの可能性が広がると考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

斉藤 まさひろ

官民学の連携について

問 清瀬市は、小さい市内に日本社会事業大学、明治薬科大学、国立看護大学があり、平成26年から三大学と包括的な連携に関する協定を締結しました。今後について伺います。

答 農福連携の取り組みや清瀬子ども大学での協力など、様々な連携を深めているところです。現在整備している中央公園についても、隣接する国立看護大学と一体的な整備をすることで、多世代交流やさらなるにぎわいの創出に寄与するものと考えています。

清瀬市の未来

問 持続可能とは清瀬市に必要な言葉だと感じます。SDGs 11番目のゴール「住み続けられるまちづくりを」では、清瀬でたくさんのおいしさを作り、共有できる仲間がいる、すなわち清瀬が大好きな人を増やすことが大切だと考えます。SDGs 未来都市になった市の売りを伺います。

答 SDGsの理念は、誰一人取り残されない社会の実現です。SDGs

未来都市として、まずは地域と連携して包括的なアプローチをしていくことが重要だと考えています。地域住民、地域の企業などと一体となり取り組みを進めていきます。

指定管理者制度

問 これからの人口減少社会に向けて、いろいろな施策で備えていると思います。清瀬市の職員一人一人がやりがいや思い出を作り、継続して仕事ができることで、個々のストーリー作りにつながり、清瀬市のストーリーになると考えます。そのためには指定管理者制度も大切な方法の一つだと考えます。指定管理者制度の活用について、市役所の職員数の変化との関連性を踏まえて伺います。

答 行財政改革により、最多の平成8年度の715人から281人削減され令和6年度の職員数は434人です。多様化・複雑化する市民ニーズや国の様々な制度構築により市の業務量は増大しています。労働人口不足が進む中、指定管理者制度を効果的に活用し、持続可能な行財政運営を目指します。



清瀬自民クラブ 一般質問

清水 ひろなが

通学路について

問 宅地開発が進み、戸建て住宅なども増えた地域では、小学校の児童数も増えていると聞きます。そこで、登下校中の事故が相次ぐ中、新たな通学路環境の整備や登下校時のパトロールとしての地域の協力など、通学路の安全対策について伺います。

答 清瀬市通学路安全対策推進協議会を設置し、通学路の合同点検を全小学校区で計画的に実施しています。交通量が比較的多い場所においては、登下校時の安全指導や声かけをシルバー人材センターに委託しています。また、地域の皆さまによる見守り活動も行われています。

バス停について



問 本市では整備された道路ばかりではなく、道幅の狭い道路をバスが通行している状況がありますが、道幅の狭い所でもバス停に屋根やベンチを

つけてほしいとの要望があります。このような事を踏まえて、屋根やベンチの設置基準について伺います。
答 バスを待つ方が歩行者の通路を妨げないことが設置可能な場所だと認識しています。道路構造令では歩行者の多い歩道はおおむね3.5メートルその他の歩道は2メートル以上の幅員を確保することとされており、さらに屋根やベンチを占用するための基準が定められています。

農地を利用した地域の活性化について

問 東京都で「農の風景育成地区制度」があります。指定地域となることで売却される農地を各市町村で買い取るなどのメリットがあると説明があります。農地の保全などに有効と思えますが、「農の風景育成地区制度」の指定について伺います。

答 農地減少を防ぐ効果や農地を守っていく機運の醸成という点で有用な制度だと認識していますが、地権者地域住民との合意形成などの課題も想定されます。今年度より着手する次期清瀬市農業振興計画策定委員会において、本制度についても議論していきたいと考えます。



公明党 一般質問

やつだ こうじ

災害時における避難所環境整備の支援について

問 東京都より示された「東京都が目指すべき避難所」における「誰もが不安やストレスなく安全に過ごせる」「地域住民が協力して主体的な運営がなされている」「発災後の地域の支援拠点となっている」の3つの指針に対して、本市としての取り組みを伺います。

答 昨年度には、想定避難者数の3日分の携帯トイレの備蓄を完了し、今年度には、トイレカー1台を整備します。また、男女兼用、大人用並びに乳幼児用のおむつや生理用品などの備蓄も進めます。10月の総合防災訓練では、仮設入浴施設の設置訓練を自衛隊と協力して行う予定です。

デジタルを活用した市民参加のまちづくり

問 まちづくりにおいて市民参画は重要である一方、参加にはハードルが高い現状があるのではないのでしょうか。そこで市民参画を醸成していくためにもスマホ世代をターゲットにしたデジタルによるプラットフォーム作りが必要であると考えますが、

本市の見解を伺います。

答 まちづくり委員会やパブリックコメントへの参加が困難な方や、興味を持っていただけない方へのアプローチのほか、地域の課題解決に向けた新たな取り組みとして有効だと考えます。市政に対する市民の関心度を高め、多様な意見を収集していく施策の一つとして研究を進めます。

グリーンタウン周辺の市道の経年劣化対策

問 グリーンタウン清戸は完成以来40年以上が経過し、近年では路面の経年劣化が著しい部分が見受けられます。近隣施設である「コミュニティプラザひまわり」は地域活動の拠点として人流が多い地域でもあり、一体的に道路整備が必要であると考えますが、市の見解を伺います。

答 グリーンタウン清戸は、昭和57年2月に竣工した全507戸の集合住宅で、40年以上が経過しています。周辺道路は、部分的な改修や補修等が行われていますが、大規模な打ち替え工事等は未実施のため、今後、予定されている整備路線等の優先度を見極めながら検討していきます。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

プレコンセプションケア推進5か年計画について

問 この計画をこども家庭庁が公表。性別を問わず、適切な時期に性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠、出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて、健康管理を行うとされています。ライフステージに合わせた推進が必要と考えますが、本市の見解を伺います。

答 結婚して妊娠を望んだときだけではなく、生涯の健康を見据えた幼少期からの知識の普及が必要だと認識しています。今後、具体的な事業内容や周知の手法等明らかにされてくると思いますので、東京都からの情報を注視し、率先して普及啓発をしていきたいと考えています。

アルムナイ採用について

問 本市では、人物重視の職員採用試験を令和5年度より実施し、人材確保に一定の成果が出ているとのこと。そこで更なる人材確保のため、一度退職した職員を再雇用する、アルムナイ採用を取り入れることで即戦力として活躍することが期待されます。

見解を伺います。

答 アルムナイ採用は、過去の勤務経験を活かし、即戦力となる一方、退職のハードル低下や、職場内であつれきが生じる可能性などの指摘もあります。これらの状況を十分認識した上で、他団体の導入状況やその効果等を研究し、慎重に検討していく必要があります。

宅地開発事業者による課題

問 近隣の新築物件で造成された道路の雨水樹に水が溜まり、浸透出来ない状態に。担当課に対応して頂き、間くとモルタル等が堆積しているとのこと。そこで開発事業者に許可を出す場合は事前に注意を促し、同事故発生時は開発事業者の責任で処理すべきと考えます。見解を伺います。

答 開発行為では、開発同意協定書を締結し、市に帰属した公共施設に瑕疵・欠陥等が発見された場合には、引継ぎ日から1年以内は開発事業者が補修を行うと定めています。事例の多くは1年以上経過したものが多く、開発事業者の責任で処理させるのは難しいところです。



公明党 一般質問

原 かずひろ

RSウイルス感染症から 市民を守る取り組みを

問 肺炎リスクの一因とされるRSウイルス感染症は、特に高齢者において重症化・長期の入院を要した際は、介護負担、医療現場の負担増にもつながる一方で治療薬がありません。予防の段階で感染を防ぐことが重要となりますが、今後の感染予防対策について見解を伺います。

答 本市ではこれまで、RSウイルス感染症に特化した周知は行っていませんが、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症で実施してきた感染症対策が有効となりますので、流行期前には、市報やホームページなどで感染症に対する周知や注意喚起に努めたいと考えます。

学校図書館の蔵書について 質・量ともに拡充を

問 学校図書館の蔵書は「学校図書館図書標準」に基づき、学級数に対する蔵書冊数のみが評価基準となっています。民間ツールを活用することで「質」「量」の両面からの管理が行き届くだけでなく、蔵書の適切な予算配分も可能になると考えますが

見解を伺います。

答 ご提案の手法は、児童・生徒に読まれている本や読むべき本等、不足している図書群を解析することが可能となり、学校図書館の質の向上に有益だと考えます。費用対効果や、他市の状況等も参考に研究を進めたいと思います。

予防接種事務のデジタル化 を推進し利便性向上へ

問 予防接種事務のデジタル化が実現されることで、市民は予防票の作成や接種履歴の確認もスマホだけで可能となり、行政は多くの事務負担が軽減します。乳幼児のマイナンバーカード作成などの課題もある中、デジタル化推進に向けた取り組みについて伺います。

答 国は予防接種事務のデジタル化に必要な機能の適合基準日を令和10年4月1日と決定しており、本市も国のスケジュールどおりにシステムを導入していく予定です。また、予防接種のデジタル化はスマートフォン利用が前提となるため、デジタルデバイドの解消にも努めていきます。



公明党 一般質問

鈴木 たかし

柳瀬川エリアを河川公園に

問 柳瀬川は市の魅力のひとつです。そこで城前橋から金山橋、金山公園までのエリアをバーベキューなどが楽しめる河川公園として整備し、将来的には都立の河川公園へと長期総合計画で位置づけてはいかがでしょうか。

答 現在、河川でバーベキューを実施する場合は河川管理者としての課題整理を、東京都に要望しています。清流園や下宿プールの跡地を含めた下宿一帯の在り方も含めて、第5次長期総合計画の中で課題を整理し、ビジョンを示していきたいと考えています。



「キヨセブランド」の 開発を

問 銚子電鉄と共同開発された「きよせ棒」は大変好評と聞いています。そこで、清瀬産を使った様々な商品

を、新たに「キヨセブランド」として開発してはいかがでしょうか。

答 現在「きよせ棒」第2弾の開発に着手しており、清瀬産野菜の魅力を最大限活かした商品にしたいと考えています。また、清瀬市役所の屋上で採れた蜂蜜「きよはち」を使用した商品や、市制施行55周年を記念した、企業とのコラボレーション商品の開発プロジェクトも進めています。

四中西側通用門の 早期再開を

問 四中西側の通用門は、野塩1、2丁目在住の生徒にとって便利な通用門として、開学当初から使われています。今般、近接する万年塀の傾斜により閉鎖されたままになっています。是非、早期にご対処頂き、通用門の再開を要望します。

答 傾斜を確認した部分等を更新するための調査・設計をこれまで行ってきました。安全確保のためとは言え、現在、迂回をお願いしている状況であることから、登下校の安全を配慮した上で、速やかに対応を進めていきます。



日本共産党 一般質問

佐々木 あつ子

加齢性難聴者の補聴器補助制度の見通しについて

問 加齢性難聴者への補聴器購入費補助は全国でも46自治体に広がった。東京都では、補助制度を拡充し、2026年度には、どの自治体でも実施できるようにすると聞いている。市の予算化の見通しを伺う。

答 本市における補聴器購入補助事業については、現在、来年度予算要望に向けた制度設計を進めています。医師会への働きかけや他市の取組状況を調査している段階のため、予算規模については、現時点ではお示しできません。

消費税減税の声を自治体からあげよ

問 物価高騰対策に「消費税減税」との声が世論調査で7割を超えている。逆行性が高い消費税は低所得者ほど重い負担だ。大企業や超富裕層への行き過ぎた減税を中止すれば財源は十分に確保できる。

市民生活を守る立場にある自治体こそが、国に声をあげるべきだ。
答 消費税の減税に当たっては、代替財源を確保することが重要であり、

その結論が得られない限り実現は難しいと考えます。物価高騰対策の給付金給付事業など、必要な対応をしっかり行うことが基礎自治体としての役割であり、消費税の減税を国に求める考えはありません。

庁内窓口で字幕表示システムの導入を

問 必要な情報を同じように受け取ることができて、コミュニケーションを図れることは誰にでも保障される権利だ。都では、障害者情報コミュニケーション条例が成立した。

市は、積極的に考え方を取り入れるべきだが、タブレットで音声を書字化し、コミュニケーションが図れるよう字幕表示システムを導入すべきだ。

答 現時点では字幕表示システムなどの具体的な取り組みを導入する予定はありませんが、国や東京都において情報保障への対応が整備されていますので、他の市区町村での導入事例や効果などについての情報収集を進めるべきと考えています。



日本共産党 一般質問

香川 やすのり

物価高騰対策として制服の無償化について

問 義務教育は無償と憲法にあるにも関わらず制服等の学用品代の保護者負担が非常に重い。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの調査によると、隠れ教育費として制服代が多くを占めているとされ、制服関係代として10万円程かかる。決められた制服を着用するのならば、子育ての負担軽減のためにも無償化にするべきだ。

答 義務教育において授業料は無償とされていますが、給食費や学用品費、通学費等その他の費用については、各家庭が負担することが想定されており、経済的支援が必要とされる世帯には就学援助制度などが設けられています。そのため無償化は考えていません。

ボール遊びができる公園の整備を

問 市内の公園はボール遊びができることになっているが、公園周辺が住宅等で囲まれており遊ぶ音などで注意を受ける事がある。気軽にボール遊びができるように、ひまわりフェスティバルで駐輪場として使用して

いる場所を公園として整備ができないか伺う。

答 本市では多様化する市民ニーズに対応した公園整備に取り組んでおり、周辺環境への影響を配慮しながら、安全面を確保した区分けを検討しています。ご指摘の土地に限らず、子どもたちを中心とした遊べる場や憩いの場の創出に向け、地域から親しまれる公園づくりを進めていきます。

学校プール廃止後の水泳部の活動について

問 学校プールが廃止されたが、生徒達の声を丁寧に聞くなど柔軟な対応をするべきだ。五中が拠点校となっている水泳部は、民間施設で活動できるようになった。学校プールでの活動時と比べて、部員状況はどうか伺う。

答 現在、清瀬第五中学校の水泳部は、新1年生が2人、拠点校方式で他校から入部した2人を加え、24人で活動をしています。なお、昨年度からの退部者はいないとの報告を受けています。



*印は、14ページに用語の解説があります。



日本共産党

一般質問

穴見 れいな

物価高騰の今こそ、障害者・障害児の手当拡充を

問 障害のある方は、障害年金が主な収入という方が多く、物価高騰の中で多くの障害者が、10万円以下の収入で暮らすという困難な状況になっている。市の心身障害者手当4千円、心身障害児福祉手当は4千500円であるが、20年増額がない。健康で文化的な生活を送るために増額を求めます。

答 全国規模の物価高騰に対しては、一自治体で一部分の手当を上げるのではなく、国の政策において経済の回復をすべしと考えています。手当の拡充をする考えはありませんが、実情に応じ、バランスの取れた障害福祉施策の取り組みを進めていかなければならないと考えています。

子育てについての相談や支援、制度利用の啓発を

問 第3次清瀬市子ども・子育て支援事業計画の市民意識調査結果では、子育てについての相談をできる人がおらず、場所もない方が6.3%いる。

子育て中の孤立を防ぐために、相談先や支援制度、サービスの利用について啓発することに、どのような

方針を持っているか伺う。

答 妊婦面接や乳児家庭全戸訪問、健診時での聞き取りなどにより、各家庭のニーズに合わせたサービスを紹介しています。面接のできない方には電話連絡や訪問等により、対象家庭の状況把握に努めます。子育ての孤立を防ぎ、必要な情報が行き届くよう、今後も取り組みを進めます。

国民健康保険の全ての被保険者に資格確認書を

問 マイナ保険証の利用率は28・5%と低迷しており、国民の信頼を得ていない。マイナンバーカードの電子証明書の有効期限切れによるトラブルも急増中だ。被保険者の心理的負担の軽減、医療現場の負担を軽減するために、資格確認書は被保険者全員に送付することを求める。

答 マイナ保険証を基本とする仕組みは法律で定められており、資格確認書を一律に交付することはできませんが、マイナ保険証の利用が困難な方には、申請により資格確認書を交付します。また、分かりやすい制度周知を図るほか、お問い合わせには丁寧な案内をしていきます。



日本共産党

一般質問

原田 ひろみ

「住まいは人権」の立場で家賃への補助を

問 都内で新築物件が高騰し、賃貸の家賃も多摩地域で10年前と比べ1.3倍以上昇る異常事態です。都営住宅は25年間一戸も増えていません。住み続けられる東京へ、都営入居基準に合致する世帯などを対象に家賃を補助するよう検討を求めます。

答 住居確保に関する支援は、家賃助成による金銭的な支援のみならず、各世帯が抱える課題に対し、関係機関が連携して取り組む必要があります。国や都が実施する様々な住居確保に関する支援を総合的に活用していただくことで、課題の解決を図ることが優先だと考えています。

4つの図書館の閉館手続きの乱暴さ反省を

問 4月から4つの図書館が閉館となりました。今も「市民の合意を得る手順を踏んでいない」「あまりに乱暴」と識者が指摘しています。市民の意見を募集するパブリックコメントで、図書館サービス基本方針に地域図書館閉館の方針を明記しなかったことは、致命的な欠陥でした。

市長は議会の議決前だから、市民に事前に知らせることは「相応しくない」と説明しますが回答になっていません。改めて見解を問います。

答 図書館の設置については議会での審議によって結論が導かれるべき事項であることから、改正条例の議決を得ていない段階で、基本方針案に施設名を挙げて具体的に示すことは差し控えました。本市としては、可能な限り情報を公開しながら取り組みを進めてきたと考えています。

市立図書館を民間業者に委ねる指定管理は中止を

問 来年2月からの導入をめざし、市立図書館の指定管理者の募集が行われています。図書選定や郷土資料の収集・保存等が民間業者で適切か懸念があります。中止を求めます。

答 指定管理者制度を導入しても、教育委員会が定めた方針や基準に従って資料の収集・廃棄を行うことで、適切かつ計画的な蔵書管理が担保されると考えています。効率的な運営やサービスの質の向上を図る上で、指定管理者制度の導入が必要だと考えています。

- * **ファシリテーター**…会議などの場で、中立的な立場から議論を促進し、参加者の相互理解や合意形成を支援する役割を担う人のこと。
- * **基準財政需要額**…各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政サービスを行った場合に必要とされる経費を、一定の方法によって算定した額のこと。

- * **高次脳機能障害**…病気や事故などによる脳の損傷により、言語・思考・記憶・行為・学習・注意などの知的な機能に障害が起こった状態のこと。
- * **セーブ・ザ・チルドレン**…日本を含む110カ国で子どもの貧困問題解決に向けた取り組みを行っている国際NGO団体のこと。

令和7年第2回定例会
可決・承認・同意した主な議案

▼令和7年度清瀬市一般会計補正予算
(第1号)

令和6年度に定額減税しきれないと見込まれる方に1万円単位で給付を実施した当初調整給付の算定において、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したことにより、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた方等に対し、不足額の給付を実施するため、関連経費を計上しています。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億5千371万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額は397億2千871万6千円となりました。

▼令和7年度清瀬市一般会計補正予算
(第2号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ9千157万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額は398億2千29万2千円となりました。

この補正予算で実施する主な事業

- ① 物価高騰の影響を受けている市内に事業所がある中小企業及びフリーランスを含む個人事業主を対象に、直近の決算額1年分の水道光熱費、燃料費に要した経費の合計10%、10

万円を上限に給付する、物価高騰対策商工業者支援事業を実施するため増額するものです。(総額4千675万円)

- ② 昨今の「闇バイト」に係る犯罪などを背景に、市民の防犯意識の高まりを踏まえた防犯機器等の購入緊急補助事業を実施するため増額するものです。(総額2千257万7千円)

- ③ 物価高騰の影響を受けている市内の農業者を対象に直近の決算額1年分の動力光熱費並びに肥料費及び諸材料費並びに飼料費のそれぞれ10%、10万円を上限に給付する、物価高騰対策農業者支援事業を実施するため増額するものです。(総額1千30万円)

- ④ 学童クラブ運営管理事業について、令和7年4月の清瀬小第1学童クラブ及び十小学童クラブにおいて入会申込の希望が多く、定員を超過して児童の受け入れを実施したことによる指定管理料の増額をします。(総額831万1千円)

▼清瀬市立老人いこいの家設置条例の一部を改正する条例

老朽化のため今年度中に竹丘老人いこいの家を多世代交流施設へ建て替えることにより、同施設を廃止するための条例の一部改正をします。併せて、市では老人クラブをシニアクラブ

という名称で使用していることから、条例中の表記を改めるものです。この条例の施行日は、令和7年7月1日です。

▼清瀬市道の路線の認定について

認定の理由 清柳橋の架替・開通に伴い、新たな区間が確定したため。認定路線名(位置) 清瀬市道0104号線

(旭が丘五丁目892番5先から下宿三丁目1189番2先まで)

▼清瀬市監査委員の選任について

清瀬市監査委員に次の方を選任する議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

中島 弘雅氏
鈴木 たかし氏

▼人権擁護委員の推薦について

人権擁護委員法に基づく人権擁護委員候補者として、次の方を法務大臣へ推薦する議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

丹羽 英明氏



清瀬花の里公園に咲くハルシャギク

提出された議案等の結果

第2回定例会(6月)で審議された議案等の結果

(○:賛成 ×:反対)

市長提出議案								
番号	件名	清瀬自民クラブ	公明党	日本共産党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第25号	専決処分の報告について(清瀬市市税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	承認
議案第26号	専決処分の報告について(清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	承認
議案第27号	専決処分の報告について(清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	○	○	×	○	○	×	承認
議案第28号	令和7年度清瀬市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	令和7年度清瀬市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第30号	清瀬市市税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○宮原、松本 ×小西	○	×	可決
議案第31号	清瀬市立老人いこいの家設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第32号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	承認
議案第33号	清瀬市立清瀬第三小学校体育館大規模改造工事(建築・機械設備)請負契約	○	○	○	○	○	○	可決
議案第34号	清瀬市立清瀬第十小学校体育館大規模改造工事(建築・機械設備)請負契約	○	○	○	○	○	○	可決
議案第35号	清瀬市立芝山小学校受変電設備等改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	可決
議案第36号	清瀬市立十小児童クラブ建設工事請負契約	○	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	清瀬市監査委員の選任について	投票による						同意
議案第38号	清瀬市監査委員の選任について	投票による						同意
議案第39号	人権擁護委員の推薦について	投票による						同意

陳情								
番号	件名	清瀬自民クラブ	公明党	日本共産党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
陳情第4号	閉会中の継続審査について	×	×	○	○	○	○	否決
	ゲリラ豪雨による道路冠水に関する陳情	×	×	○	退席	×	○	不採択
陳情第5号	国に消費税減税を促す意見書の提出を求める陳情	×	×	○	○宮原、小西 ×松本	×	○	不採択
陳情第6号	国に消費税インボイス制度廃止意見書の提出を求める陳情	×	×	○	○宮原、小西 ×松本	×	○	不採択
陳情第7号	図書館業務の指定管理を中止し直営を求める陳情	×	×	○	○小西 ×宮原、松本	×	○	不採択

報告								
番号	件名	清瀬自民クラブ	公明党	日本共産党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
報告第3号	令和6年度清瀬市一般会計継続費繰越計算書	-	-	-	-	-	-	了承
報告第4号	令和6年度清瀬市一般会計繰越明許費繰越計算書	-	-	-	-	-	-	了承
報告第5号	令和6年度清瀬市下水道事業会計予算繰越計算書	-	-	-	-	-	-	了承

※表中の会派の名称及び議員名

清瀬自民クラブ(中村 きよし・星野 玲子・齊藤 まさひろ・友野 和子・城野 けんいち・清水 ひろなが 6人)

公明党(原 かずひろ・やつだ こうじ・鈴木 たかし 齊藤 あき子 4人)

日本共産党(穴見 れいな・香川 やすのり・原田 ひろみ・佐々木 あつ子 4人)

風・立憲・ネット(宮原 りえ・松本 潤・小西 みか 3人)

無所属の会(石川 秀樹 1人)

共に生きる(ふせ 由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、森田 正英議長を除いた人数です。

※陳情第4号は継続審査の申出が否決されたため、今定例会中に審議を行いました。

